改正

平成19年4月1日要綱第28号

平成22年4月1日要綱第7号

平成23年4月1日要綱第2号

平成27年4月1日要綱第29号

平成29年4月1日要綱第21号

平成29年8月1日要綱第36号

平成30年4月1日要綱第30号

令和2年4月1日要綱第19号

令和3年4月1日要綱第21号

令和4年4月1日要綱第17号

福生市生産緑地地区の買取りの申出に関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、生産緑地の買取りの申出について、生産緑地法（昭和49年法律第68号。以下「法」という。）及び生産緑地法施行規則（昭和49年建設省令第11号。以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とする。

(買取申出事由)

第2条 生産緑地の買取りの申出事由は、次のとおりとする。

- (1) 生産緑地の買取りの申出については、法第10条及び施行規則第5条各号に規定するものとする。
- (2) 生産緑地の買取りの希望の申出については、法第15条第1項に規定するものとし、市長が特別の事情があると認めたときとは、次のとおりとする。

ア 施行規則第5条各号に掲げる故障に該当しない疾病等により所有する農地の全部又は一部の営農が困難になったとき。

イ 農地を適正に維持管理することが困難であると市長が認めたとき。

(買取申出期間)

第3条 前条第1号に規定する事由による生産緑地の買取りの申出のできる期間は、その事由の発生から1年以内とする。ただし、市長が特別な理由があると認めたときは、この限りでない。

2 前条第2号に規定する事由による生産緑地の買取りの希望の申出のできる期間は、その事由の発生から1年以内とする。ただし、市長が特別な理由があると認めるときは、この限りでない。

(買取申出回数)

第4条 第2条第1号に規定する事由による生産緑地の買取りの申出及び同条第2号に規定する事由による生産緑地の買取り希望の申出の回数は、その所有者につき1回とする。ただし、市長が特別な理由があると認めるときは、この限りでない。

(買取提出書類)

第5条 法第10条の規定による生産緑地の買取りの申出をする者は、施行規則第6条に規定する生産緑地買取申出書に、次に掲げる書類のうち必要なものを添付しなければならない。

- (1) 農業の主たる従事者証明書
- (2) 案内図
- (3) 公図写し
- (4) 印鑑証明(申出者全員)
- (5) 遺産分割協議書の写し
- (6) 登記事項証明書
- (7) 戸籍謄本
- (8) 診断書等

2 法第15条第1項の規定による生産緑地の買取り希望の申出をする者は、施行規則第7条に規定する買取希望申出書に、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 農業の主たる従事者証明書
- (2) 案内図
- (3) 公図写し
- (4) 診断書等

(生産緑地買取判定審査会の設置)

第6条 法第10条の規定による生産緑地の買取りの申出及び法第15条第1項の規定による買取り希望の申出があった場合の判定をするため、福生市生産緑地買取判定審査会(以下「審査会」という。)を設置する。

- 2 審査会は、会長、副会長及び委員をもって組織する。
- 3 会長は、副市長の職にある者をもって充てる。
- 4 副会長は、都市建設部長の職にある者をもって充てる。

- 5 委員は、別表に掲げる職にある者をもって充てる。
- 6 会長は、審査会を代表し、会務を総理する。
- 7 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。
- 8 審査会は、会長が招集し、かつ、会議の議長となる。
- 9 審査会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。
- 10 審査会の庶務は、都市建設部まちづくり計画課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年4月1日要綱第28号)

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年4月1日要綱第7号)

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年4月1日要綱第2号)

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年4月1日要綱第29号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年4月1日要綱第21号)

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年8月1日要綱第36号)

この要綱は、平成29年8月1日から施行する。

附 則 (平成30年4月1日要綱第30号)

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年4月1日要綱第19号)

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則 (令和3年4月1日要綱第21号)

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則 (令和4年4月1日要綱第17号)

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

別表（第6条関係）

企画財政部長 総務部長 生活環境部長 企画調整課長 財政課長 総務課長 シティセールス
推進課長 環境政策課長 まちづくり計画課長